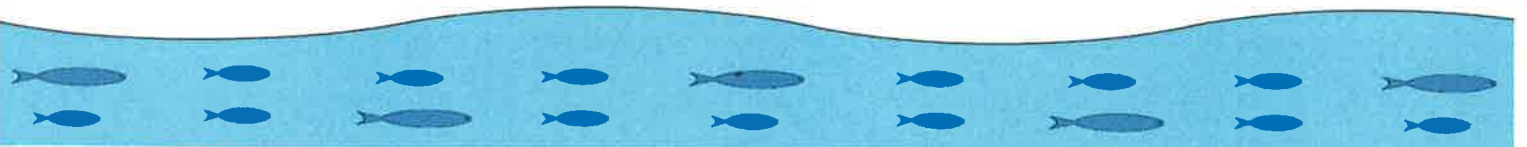
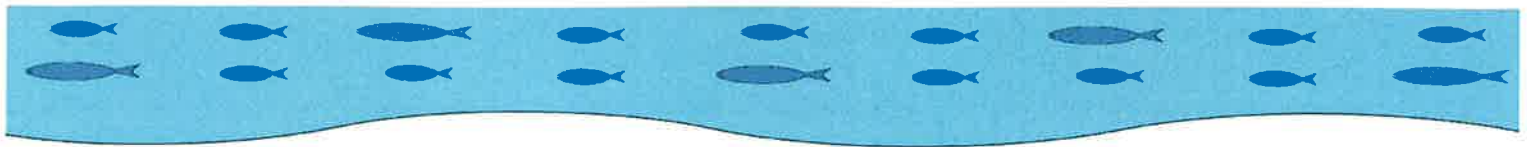


JAPAN FISHERIES RESOURCE CONSERVATION ASSOCIATION

公益社団法人

日本水産資源保護協会





公益社団法人 日本水産資源保護協会のご紹介

設立趣旨

日本水産資源保護協会は、昭和38年4月、水産資源の維持増大と漁業生産の安定に寄与することを目的に社団法人として設立、半世紀にわたり国、地方自治体ならびに漁業関係団体等との連携のもと、水産資源の保護培養に関する知識・技術の普及に関わる多くの事業に取り組んでまいりました。

これらの公益的な取り組みの成果が内閣府に認められ、平成25年4月1日、公益社団法人日本水産資源保護協会（英文の呼称：Japan Fisheries Resource Conservation Association 略称：JFRCA）として新たに出発いたしました。

当協会は「持続可能な漁業と水産物の食の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与する」ことを目的としております。海洋、湖沼・河川の環境、漁業生産や水産衛生に関して従来から実施してきた事業に加え、資源の利用や流通など生産者から消費者に届くまでを視野に入れ、調査・資料収集及び普及啓発、助成、検査、認証・認定等の事業を実施し、公共の利益の実現のために努力してまいります。

設 立

法人設立許可：昭和38年4月27日

公益法人登記：平成25年4月 1日

各種の認証業務



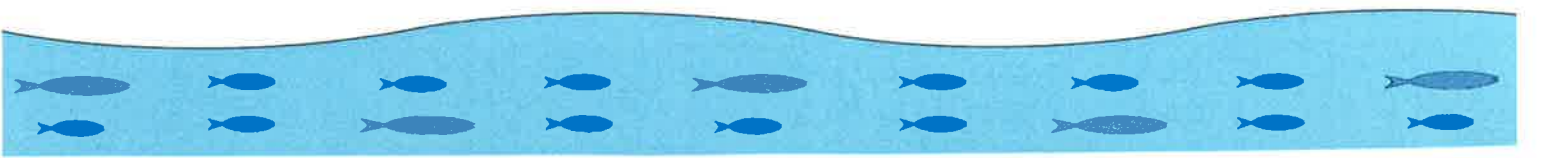
MELジャパン
審査機関

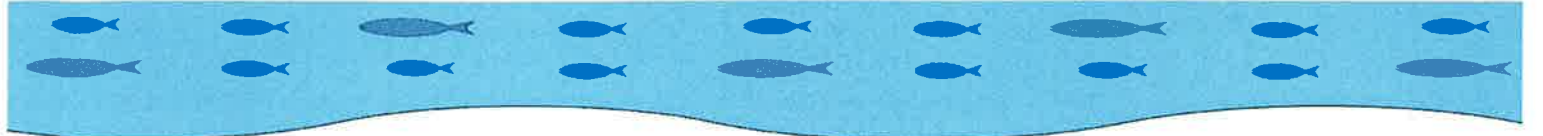


養殖エコラベル
審査機関



養殖魚 J A S
登録認定機関





主な事業の概要

巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

水産資源の保護培養、管理、衛生及び漁場環境の保全に関する知識の普及に資するため、巡回教室の開催、コンサルタントの派遣、複数の都道府県による地域ブロック研修会への講師派遣を行うと共に、季報・ホームページにより実施内容を公開し、情報を提供しています。

漁村研究実践活動助成事業

漁村における水産資源の保護培養、管理に関する研究実践活動を支援しています。都道府県からの推薦に基づき、漁村研究実践活動を行う研究グループに対し助成を行うと共に研究成果を公開しています。

水産認証事業

水産エコラベル制度は、水産資源の持続的利用や生態系保全活動に取り組んでいる漁業によって漁獲された魚介類に認証マークを貼付し、それを一般消費者が購入することにより、水産資源の持続的利用の資源管理活動に資する制度です。当協会は認証機関として水産エコラベル認証事業に参画しています。また生産情報公表JAS 制度は、一般消費者に養殖魚の生産段階の情報を開示するための制度です。当協会はその活動に審査機関の立場で認定業務に参画しています。

水産増養殖衛生推進事業

健全で安全な養殖魚の生産と、食の安全・安心に資するため、都道府県、大学等の研究機関と協力し、養殖衛生に関する最新情報の収集と情報提供を行います。また水産物の衛生に寄与するため魚病情報収集・調査・解析等を行います。

啓発事業

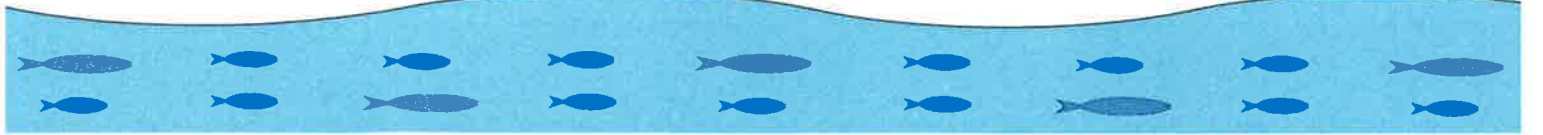
季報、パンフレット等の発行、インターネットによる情報公開等により水産資源、漁場環境の保全に関する知識等の普及と啓発を行います。

魚類防疫士技術認定事業

魚介類防疫、養殖衛生管理並びに漁場環境保全に関する専門的知識、技術を有する地方公共団体等の職員に対し認定試験を実施し、合格した者は「魚類防疫士」として認定しています。

コイヘルペスウイルス病まん延防止事業

コイヘルペスウイルス病のまん延を防止するため、都道府県が実施する本病の調査・検査及び持続的養殖生産確保法に基づくコイの焼却・埋却処分命令及び関連施設の消毒命令に伴う損失及び費用の補償に要する経費を交付しています。



国産水産物流通促進事業のご案内

水産物は、「水揚げ量の変動が大きい」、「多種類で大小の魚が水揚げされる」、「鮮度劣化が激しい」などの特徴があります。一方、「食べやすさ」、「鮮度」などが消費者ニーズに合わず十分な量が消費されない、若しくは価値に見合った価格がつかないなど、流通の目詰まりを起こしています。水産庁は、こうした「国産水産物の流通の目詰まり」を解消すべく、各事業を実施しています。



公益社団法人日本水産資源保護協会が担当している取組のご紹介

- ① 流通の目詰まり解消に向けた指導を受けたい、流通の目詰まり解消に取組みたいがその方法が分からない、先進事例やニーズを紹介して欲しい等、ご要望に応じて適任の指導員をご紹介し、流通の各段階への指導を行います。
- ② 国産水産物の販売促進に資するため、水産物担当者や一般消費者に国産水産物に関する情報説明（漁獲方法、魚の基本的知識及び栄養、料理等）を行う店頭学習会や店頭販売技術スキルアップ講座を開催いたします。
- ③ 国産水産物の普及等に係る共催事業（セミナー・商談共催事業）として、魚を主体とした食育活動を行っている全国各地の組合や団体等と共催することにより、幅広い活動の支援を行います。

復興水産加工業販路回復促進事業のご案内

東日本大震災によって被災した水産加工施設の復旧は進んできた一方で、復興期間中に失われた販路・売上の確保が課題となっています。

当事業では、震災により失われた販路回復等のために、青森から茨城にかけての被災地の水産加工業者、流通業者、漁業者等に対し、支援を行います。

復興水産加工業販路回復取組支援事業

被災地の水産加工品の販路回復等に向けた取組を公募し、審査の上、取組事業者を選定します。選定された事業が実施する販路回復等に向けた取組に対して、必要な加工機器の整備、マーケティング調査、新商品開発費等を支援します。

実施機関

【全国水産加工業協同組合連合会】

情報共有化構築事業

震災により失われた販路回復等のため、新規販路の開拓や販売促進に利用できる各種情報を紹介します。また、被災地の現地情報等についてもご紹介します。

実施機関

【全国水産加工業協同組合連合会】

復興販路回復アドバイザーグループ現地指導事業

被災地の水産加工業者等のご要望に応じて復興販路回復センターから適任の指導員をご紹介します、販路回復等の指導・助言を行います。

実施機関 【日本水産資源保護協会】

販路回復セミナー等開催事業

震災により失われた販路回復等を目的とするセミナー等を開催します。

実施機関

【東北六県商工会議所連合会】

【大日本水産会】 【日本水産資源保護協会】

被災地水産物流通利用促進事業

水産物に関連した仕事を営む方々並びに従事される方々を対象とした水産物の安全性等の講習会を実施し、講師要請を行います。

実施機関 【日本水産資源保護協会】

お問い合わせ



復興水産加工業販路回復促進センター <http://www.fukko-hanro.jp>

- ・ 全国水産加工業協同組合連合会（代表機関）
- ・ （公社）日本水産資源保護協会
- ・ （一社）大日本水産会
- ・ 東北六県商工会議所連合会

TEL 03-3662-2040 FAX 03-3662-2044
TEL 03-6680-4277 FAX 03-6680-4182
TEL 03-3585-6681 FAX 03-3582-2337
TEL 022-265-8181 FAX 022-217-1551

水産防疫対策事業のご案内

公益社団法人日本水産資源保護協会では、農林水産省の委託により、「水産防疫対策事業」のうち以下の内容を実施しています。

水産動物疾病のリスク評価

- ・ 養殖水産動物疾病の国内への侵入リスクやまん延リスク等を評価し、必要な防疫対策を講じるため、『国内外の疾病の発生状況調査・情報収集』および『水産動物疾病の浸潤状況調査』を実施しています。

水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等

- ・ 国内で発生した新疾病、その他の養殖水産動物の伝染性疾病の発生予防、まん延防止のため、迅速かつ正確な検査のための試験材料の保存・配布を行っています。


養殖衛生管理技術者の養成

- ・ 養殖現場において、水産動物疾病の発生予防、まん延防止の指導にあたる技術者の資質向上を図るため、最新の水産防疫技術等に関する研修の開催とテキスト等の作成・配布を行っています。




受託検査

公益社団法人日本水産資源保護協会では、平成16年4月開始の「コイヘルペスウイルス（KHV）PCR検査」を始めとし、会員からのご要望・社会的なニーズにいち早く対応するため、水産分野の様々な検査の受託を行っております。



コイヘルペスウイルスPCR検査



コイ科魚類特定疾病検査



中国向け輸出錦鯉検査



ヒラメクドアセプトンクタータ検査



カナダ向け輸出マサバ検査

お問い合わせ・お申し込み ※受付時間：10：00～17：00（土日祝を除く）

公益社団法人 日本水産資源保護協会 受託検査担当

Tel： 03-6680-4277 Fax： 03-6680-4128 E-mail： kensa-jfrca@mbs.sphere.ne.jp

※検査は予約制です。余裕をもってご連絡下さい。

※健康証明書は発行していません。管轄の都道府県にお問合せ下さい。

事務所のご案内

郵便番号 〒104-0044
所在地 東京都中央区明石町1番1号 東和明石ビル
電話番号 03-6680-4277
FAX番号 03-6680-4128
代表メールアドレス jfrca@fish-jfrca.jp
ホームページURL <http://www.fish-jfrca.jp>

案内図



交通機関

- 東京メトロ 【有楽町線】「新富町駅」下車徒歩1分（6番出口）
【日比谷線】「築地駅」下車徒歩5分（3・4番出口）